

地域金融機関と連携した J -クレジットによる森づくり	<b>取組開始時期</b>	平成 2 5 年	<b>取組の</b> <b>カテゴリ</b>	環境対策
-----------------------------	---------------	----------	---------------------------	------

<b>1. 団体名</b>	鳥取県 日南町	<b>2. 連携先の</b> <b>団体</b>	地域金融機関（山陰合同銀行、鳥取銀行）
---------------	---------	-----------------------------	---------------------

<b>3. 取組</b> <b>目的</b>	J -クレジット制度を活用した森林保全、水源涵養のまちづくり	<b>4. 関連する</b> <b>ゴール</b>	  
---------------------------	--------------------------------	------------------------------	---

**5. 取組詳細（取組内容の詳細及び取組によって得られた成果、今後の方向性等）**

SDGs地方創生の要である

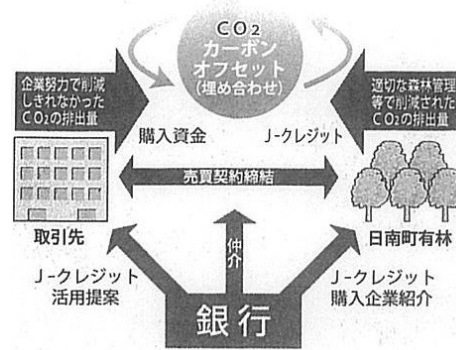
**【地域金融機関と連携した J -クレジット販売モデルの構築】**

日南町は、町の面積の 9 割を森林が占める中山間地域であり、恵まれた森林資源を余すことなく活用する森林カスケード事業とあわせ、農業・林業を基軸とした“第一次産業を元気にする”をキーワードに、令和元年度 S D G s 未来都市に選定され、地域金融機関をはじめ官民連携によるまちづくりを推進しています。

とりわけ、国による J -クレジット制度において、S D G s 地方創生の要である地域金融機関と連携し、企業活動に伴い発生する温室効果ガスの排出量を森林の吸収量で相殺する J -クレジット制度を導入し、近年、大幅な販売増により、全国的なモデル事例となっている。

気候変動対策を含む S D G s が全世界的に注目される中、地域の森林保全、水源涵養の重要性に着目した民間企業と、J -クレジット販売による収入により森林保全活動を行う町とのマッチングを地域金融機関において行っている。

日南町の J -クレジット販売の流れ



**取組のポイント（3つの視点）**

**地方創生SDGsの視点**

地域金融機関と連携した J -クレジット制度の販売モデルを構築することにより、企業の C S R 活動、環境貢献活動、企業価値向上といった社会、環境、経済の三側面を生み出す取り組みとして、地域内での経済循環型の森林づくり、水源涵養に資する取り組みとして活用が期待できる。

**ステークホルダーとの連携**

S D G s 地方創生の要である地域金融機関との連携し、平素より民間企業の経営に関わっている金融機関による J -クレジットの紹介を行うことで、民間企業が S D G s の取り組みに参画しやすくなるような橋渡し役をになっていただいている。

**モデル性・波及性**

J -クレジット制度を活用し、日本の国土の 7 割といわれる森林を活用し、かつ森林保全、水源涵養に取り組むことで、中山間地域における森林保全のための財源確保が可能となるほか、積極的な地域金融機関との連携により、各地域の森林が保全され、森林が動き出すきっかけにつながると想定される。